

米国インフラ・ビルダー株式ファンド(為替ヘッジあり/為替ヘッジなし)

組入上位10銘柄のご紹介

2017年6月30日

お伝えしたいポイント

- ・ インフラ(社会基盤)投資政策が実現されれば、業績面で大きなプラスに
- ・ 組入上位10銘柄の2017年1-3月期決算は、おおむね良好な着地。減収減益のパッカーも好調な業界全体の受注の伸びから先行き見通しの明るさを感じさせる

＜インフラ投資政策が実現されれば業績面で大きなプラス＞

当資料では、2017年5月31日現在の組入上位10銘柄の概要および各銘柄の直近四半期決算のハイライトをご紹介します。組入上位10銘柄の2017年1-3月期決算は、パッカーを除けば総じて増収増益を確保しており、良好な業績となりました。減収減益となったパッカーも、北米大型トラックの業界全体の受注が前年同期比で+40%増とコメントしており、先行き見通しの明るさを感じさせます。

各州政府による老朽化したインフラ設備の改修プロジェクトや米国陸上交通修復法(FAST Act法)の施行による高速道路などの輸送インフラ設備の補修・改修などに加えて、トランプ政権によるインフラ投資政策が実現されれば、その効果は関連企業の業績に大きくプラス寄与すると考えています。

＜ご参考＞米国インフラ・ビルダー株式マザーファンドの組入上位10銘柄(5月末時点)

組入上位10銘柄			合計44.0%
銘柄名	業種名	国・地域名	比率
UNITED RENTALS INC	商社・流通業	アメリカ	6.2%
UNION PACIFIC CORP	陸運・鉄道	アメリカ	5.0%
VULCAN MATERIALS CO	建設資材	アメリカ	4.5%
AECOM	建設・土木	アメリカ	4.3%
PACCAR INC	機械	アメリカ	4.2%
NUCOR CORP	金属・鉱業	アメリカ	4.1%
CSX CORP	陸運・鉄道	アメリカ	4.0%
OLD DOMINION FREIGHT LINE	陸運・鉄道	アメリカ	4.0%
MASTEC INC	建設・土木	アメリカ	3.9%
DOVER CORP	機械	アメリカ	3.8%

※比率は、純資産総額に対するものです。

※業種名は、原則としてS&PとMSCI Inc.が共同で作成した世界産業分類基準(GICS)の産業分類によるものです。

※過去の実績を示したものであり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。

当資料のお取り扱いにおけるご注意

■当資料は、ファンドの状況や関連する情報等をお知らせするために大和投資信託により作成されたものです。■当ファンドのお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする「投資信託説明書(交付目論見書)」の内容を必ずご確認ください。■投資信託は、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は大きく変動します。したがって、投資者のみなさまの投資元本が保証されているものではありません。信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者に帰属します。投資信託は預貯金とは異なります。■投資信託は、預金や保険契約とは異なり、預金保険機構・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。証券会社以外でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象ではありません。■当資料は、信頼できると考えられる情報源から作成していますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。運用実績などの記載内容は過去の実績であり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。また、税金、手数料等を考慮していませんので、投資者のみなさまの実質的な投資成果を示すものではありません。■当資料の中で記載されている内容、数値、図表、意見等は資料作成時点のものであり、今後予告なく変更されることがあります。■当資料の中で個別企業名が記載されている場合、それらはあくまでも参考のために掲載したものであり、各企業の推奨を目的とするものではありません。また、ファンドに今後組み入れることを、示唆・保証するものではありません。■分配金は、収益分配方針に基づいて委託会社が決定します。あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。分配金が支払われない場合もあります。

販売会社等についてのお問い合わせ⇒ 大和投資信託 フリーダイヤル0120-106212(営業日の9:00~17:00) HP <http://www.daiwa-am.co.jp/>

<組入上位10銘柄の2017年1-3月期決算は、おおむね良好な着地。減収減益のパツカーも好調な業界全体の受注の伸びから先行き見通しの明るさを感じさせる>

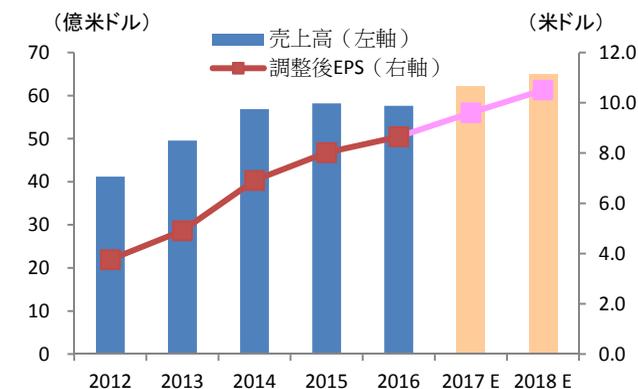
組入1位 ユナイテッド・レンタルズ

建設機械や高所作業車などのレンタル会社。北米に約900の拠点をもち、市場シェアは第1位。

<直近決算ハイライト>

2017年1-3月期決算は、売上高が前年同期比で+4%、調整後EPSが同+16%でした。保有する建機の稼働率は66.0%と、第1四半期としては過去最高の水準となりました。主力の米国では、前四半期に続き、東海岸、西海岸の沿岸地域や中南部が堅調でした。経営陣は、2017年を通じて米国の建設市場が順調に拡大すると見込んでおり、同社のサービスに対する堅調な需要を予想しています。

※調整後EPS:減損損失やM&A(企業の買収・合併)関連費用、不動産売却益など一時的な損益を除外した一株当たり利益



*2017年以降は市場コンセンサスを表示しています。

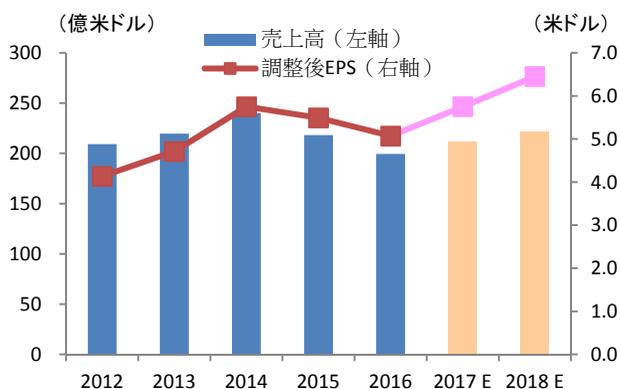
(出所)ブルームバーグ、各種資料より大和投資信託作成

組入2位 ユニオン・パシフィック

米国の鉄道会社。米国西部から中部を中心に鉄道網を展開し、工業製品やコンテナ、石炭などを輸送する。

<直近決算ハイライト>

2017年1-3月期決算は、売上高が前年同期比で+6%、調整後EPSが+14%でした。輸送量や輸送単価、燃料サーチャージの増加などが主な増収要因でした。前年同期と比較した輸送量は、石炭や農作物などが増加した一方、化学製品や自動車などが減少しました。



*2017年以降は市場コンセンサスを表示しています。

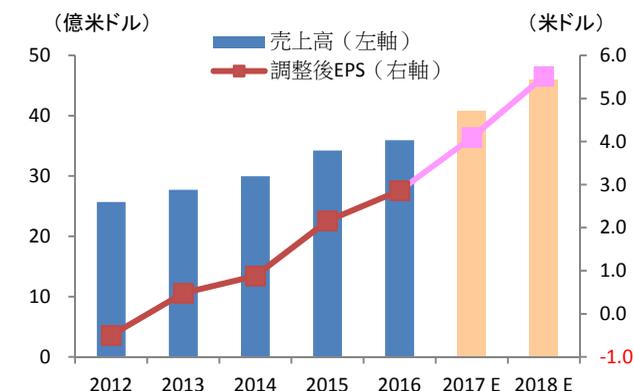
(出所)ブルームバーグ、各種資料より大和投資信託作成

組入3位 バルカン・マテリアルズ

建設工事等に使用される砕石、砂、砂利などの建設用骨材のほか、アスファルトや生コンクリートなどを生産する。

<直近決算ハイライト>

2017年1-3月期決算は、売上高が前年同期比で+4%、調整後EPSが同+31%でした。骨材の出荷量は同▲2%でしたが、経営陣によると、カリフォルニア州の記録的な降雨により建設活動に一時的な悪影響が生じたことが主な要因であり、需要自体は堅調でした。実際に、好調な需要を背景に骨材の平均販売価格は同+5%となりました。経営陣は2017年を通じて、良好な事業環境が継続すると予想しています。



*2017年以降は市場コンセンサスを表示しています。

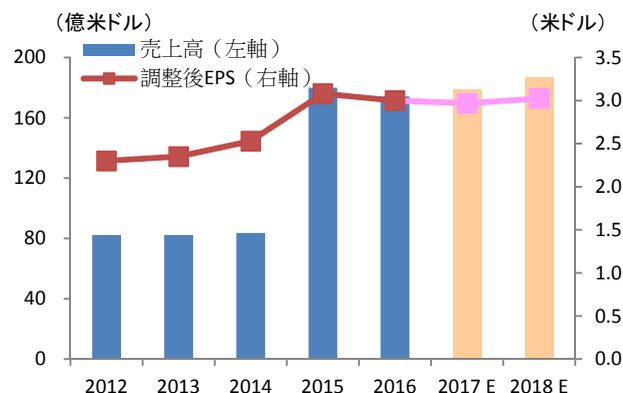
(出所)ブルームバーグ、各種資料より大和投資信託作成

組入4位 エーイーコム

建設・エンジニアリング会社。鉄道、港湾、高速道路、水道、発電所などのインフラプロジェクトに対し、企画、デザイン、設計、建設サービスを提供する。

<直近決算ハイライト>

2017年1-3月期決算は、売上高が前年同期比で+1%、調整後EPSが同+2%でした。発電所などを中心に建設部門が好調でした。将来売上のベースとなる受注残高は前年同期比+4%の424億米ドルとなりました。加えて、4-6月期に入ってすぐに、36億米ドルの大型受注を獲得しました。経営陣は、今後も堅調な新規受注が見込めると予想しています。



*2017年以降は市場コンセンサスを表示しています。

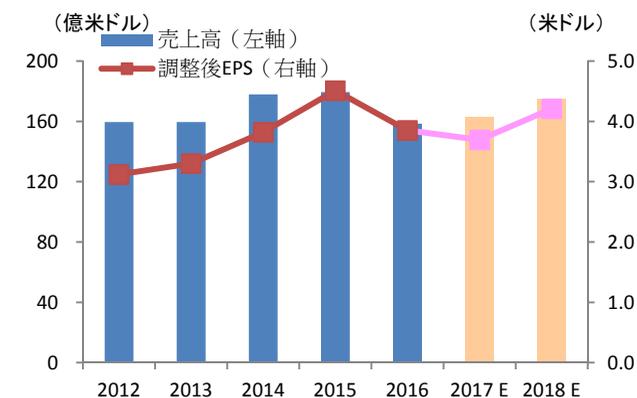
(出所)ブルームバーグ、各種資料より大和投資信託作成

組入5位 パッカー

米国のトラックメーカー。北米市場で高いシェアを持つ。北米の大型トラック市場におけるシェアは28.5%(2016年)、中型トラック市場におけるシェアは16.2%(2016年)。

<直近決算ハイライト>

2017年1-3月期決算は、売上が前年同期比で▲2%、調整後EPSが同▲11%でした。地域別のトラック出荷台数(前年同期比)は欧州では増加、北米では減少、その他の地域では増加となりました。同社は、北米トラック(クラス8)の業界全体の受注が、前年同期比で+40%伸びたとコメントしました。



*2017年以降は市場コンセンサスを表示しています。

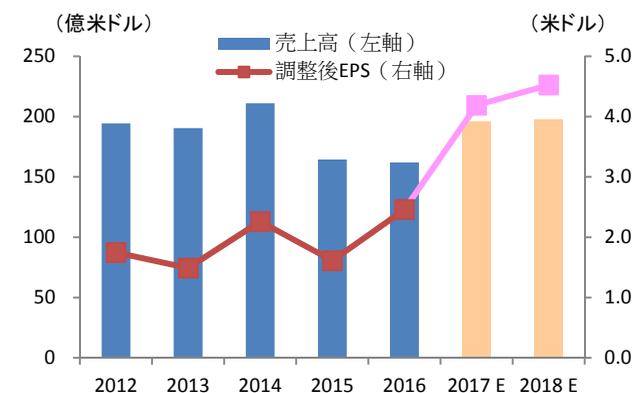
(出所)ブルームバーグ、各種資料より大和投資信託作成

組入6位 ニューコア

米国の鉄鋼メーカー。高速道路、橋梁、鉄道、自動車向けなどに製品を提供。

<直近決算ハイライト>

2017年1-3月期決算は、売上高が前年同期比で+30%、調整後EPSが同+414%でした。平均販売価格の上昇(同+21%)、販売量の増加(同+7%)が売上高の伸びに繋がりました。2017年1-3月期の工場稼働率は89%と、前年同期の80%から上昇しました。



*2017年以降は市場コンセンサスを表示しています。

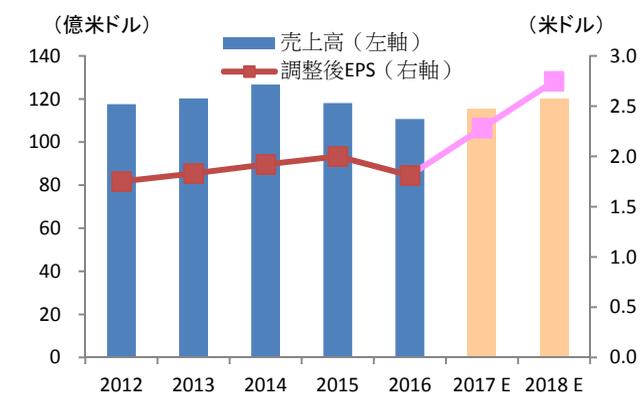
(出所)ブルームバーグ、各種資料より大和投資信託作成

組入7位 CSX

米国の鉄道会社。米国東部を中心に、3万キロメートル以上の鉄道網を展開し、建設骨材、鉄鋼製品、木材、石炭などを輸送する。

<直近決算ハイライト>

2017年1-3月期決算は、売上高が前年同期比で+10%、調整後EPSが同+38%でした。貨物輸送量の増加、輸送価格の上昇などを背景に、売上高の伸びは過去数年間で最高の水準となりました。また、コスト削減効果により、一時的な費用を除いた営業利益率は前年同期比で大幅に改善しました。



*2017年以降は市場コンセンサスを表示しています。

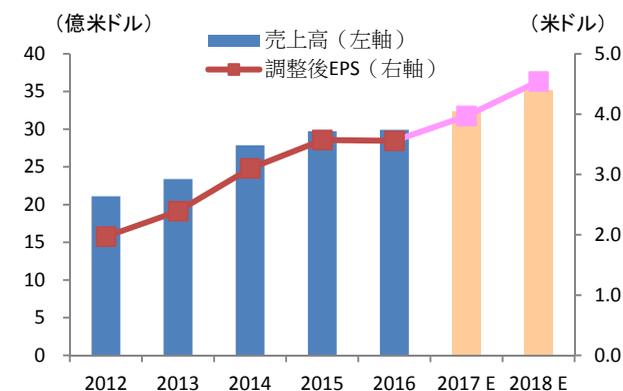
(出所)ブルームバーグ、各種資料より大和投資信託作成

組入8位 オールドドミニオン・フレイトライン

小口混載貨物トラック輸送会社の大手企業。

<直近決算ハイライト>

2017年1-3月期決算は、売上高が前年同期比で+7%、調整後EPSが同+11%でした。売上単価と輸送量の増加等が増収要因でした。保険費用や変動費等を削減したことで、収益性は僅かながら改善しました。



*2017年以降は市場コンセンサスを表示しています。

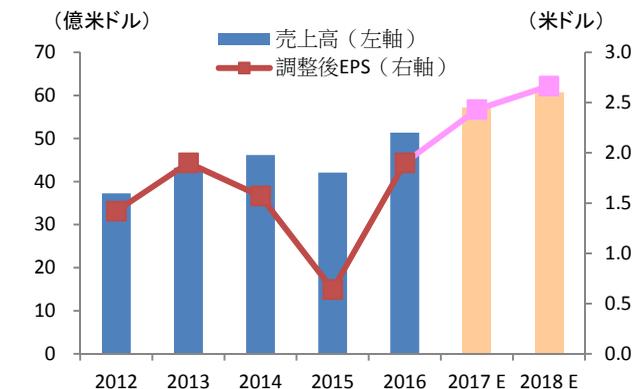
(出所)ブルームバーグ、各種資料より大和投資信託作成

組入9位 マステック

無線通信インフラ建設で米国最大級の建設会社。

<直近決算ハイライト>

2017年1-3月期決算は、売上高が前年同期比で+19%、調整後EPSが同+2,850%でした。売上高、調整後EPS共に、1-3月期としては過去最高の水準となりました。また、今後18カ月で売上計上される予定の受注残高も、過去最高の水準となりました。経営陣は同社が、米国の大手通信会社による次世代無線通信規格5Gの整備や、光ファイバー網の拡張投資から恩恵を受けると予想しています。



*2017年以降は市場コンセンサスを表示しています。

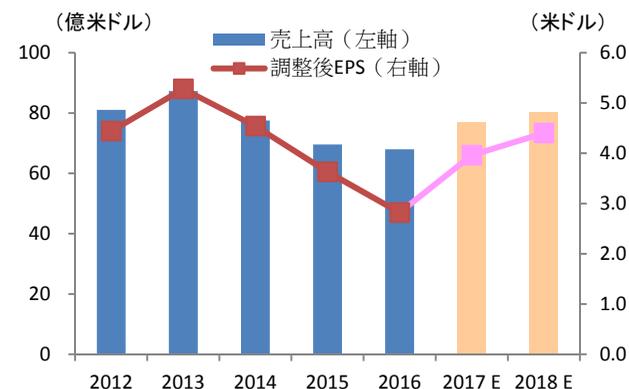
(出所)ブルームバーグ、各種資料より大和投資信託作成

組入10位 ドーバー

ドーバーは総合工業製品メーカー。石油・ガス掘削用ドリル、廃棄物処理設備など多岐にわたる製品を手がける。

<直近決算ハイライト>

2017年1-3月期決算は、売上高が前年同期比で+12%、調整後EPSが同+35%でした。エネルギー部門の回復や、買収による寄与が堅調な業績に繋がりました。また、2017年1-3月期の受注額も、前年同期比21%増と堅調でした。



*2017年以降は市場コンセンサスを表示しています。

(出所)ブルームバーグ、各種資料より大和投資信託作成

米国インフラ・ビルダー株式ファンド(為替ヘッジあり／為替ヘッジなし)

お申し込みの際は、必ず「投資信託説明書（交付目論見書）」をご覧ください。

ファンドの目的・特色

ファンドの目的

米国のインフラ構築に関わる企業の株式に投資し、値上がり益を追求することにより、信託財産の成長をめざします。

ファンドの特色

- 米国におけるインフラ設備の建設、改修またはメンテナンス、建設資材の生産または輸送などに直接関わる企業の株式に投資します。
※株式にはDR（預託証券）を含みます。
- 「為替ヘッジあり」と「為替ヘッジなし」の2つのファンドがあります。

為替ヘッジあり

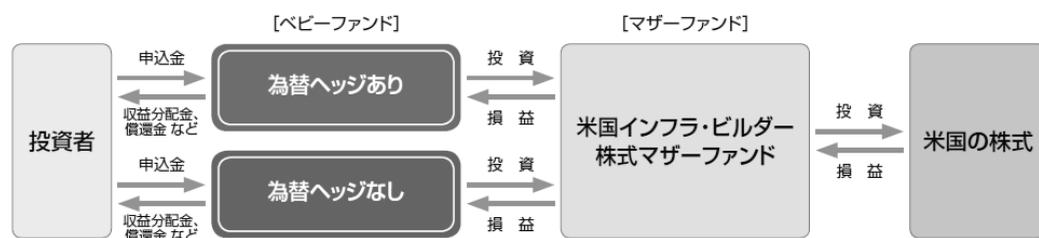
- 為替変動リスクを低減するため、為替ヘッジを行いません。
※ただし、為替変動リスクを完全に排除できるものではありません。
※為替ヘッジを行なう際、日本円の金利が組入資産の通貨の金利より低いときには、金利差相当分がコストとなり、需給要因等によっては、さらにコストが拡大することもあります。

為替ヘッジなし

- 為替変動リスクを回避するための為替ヘッジは原則として行いません。
※基準価額は、為替変動の影響を直接受けます。

販売会社によっては「為替ヘッジあり」または「為替ヘッジなし」のどちらか一方のみのお取扱いとなる場合があります。
くわしくは販売会社にお問合わせ下さい。

- 当ファンドは、ファミリーファンド方式で運用を行いません。
ファミリーファンド方式とは、投資者のみなさまからお預かりした資金をまとめてベビーファンド（当ファンド）とし、その資金を主としてマザーファンドの受益証券に投資して、実質的な運用をマザーファンドで行なう仕組みです。



- ◆ 各ファンドの略称としてそれぞれ次を用いることがあります。
米国インフラ・ビルダー株式ファンド（為替ヘッジあり）：為替ヘッジあり
米国インフラ・ビルダー株式ファンド（為替ヘッジなし）：為替ヘッジなし
- ◆ 各ファンドの総称を「米国インフラ・ビルダー株式ファンド」とします。

※くわしくは「投資信託説明書（交付目論見書）」の「ファンドの目的・特色」をご覧ください。

投資リスク

- 当ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、投資元本が保証されているものではなく、これを割込むことがあります。信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者に帰属します。投資信託は預貯金とは異なります。基準価額の主な変動要因は、以下のとおりです。

「株価の変動（価格変動リスク、信用リスク）」、「特定の業種への集中投資リスク」、「中小型株式への投資リスク」、「為替変動リスク」、「カントリー・リスク」、「その他（解約申込みに伴うリスク等）」

※「為替ヘッジあり」は、為替ヘッジを行いますが、影響をすべて排除できるわけではありません。なお、為替ヘッジを行なう際、日本円の金利が組入資産の通貨の金利より低いときには、金利差相当分がコストとなり、需給要因等によっては、さらにコストが拡大することもあります。

※「為替ヘッジなし」は、為替ヘッジを行わないので、基準価額は、為替レートの変動の影響を直接受けます。

※基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

※くわしくは「投資信託説明書（交付目論見書）」の「投資リスク」をご覧ください。

米国インフラ・ビルダー株式ファンド(為替ヘッジあり／為替ヘッジなし)

お申し込みの際は、必ず「投資信託説明書(交付目論見書)」をご覧ください。

ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用		
	料率等	費用の内容
購入時手数料	販売会社が別に定める率 (上限)3.24%(税抜3.0%)	購入時の商品説明または商品情報の提供、投資情報の提供、取引執行等の対価です。
信託財産留保額	ありません。	—
投資者が信託財産で間接的に負担する費用		
	料率等	費用の内容
運用管理費用 (信託報酬)	年率 1.5984% (税抜 1.48%)	運用管理費用の総額は、毎日、信託財産の純資産総額に対して左記の率を乗じて得た額とします。運用管理費用は、毎計算期末または信託終了のときに信託財産中から支弁します。
その他の費用・ 手数料	(注)	監査報酬、有価証券売買時の売買委託手数料、先物取引・オプション取引等に要する費用、資産を外国で保管する場合の費用等を信託財産でご負担いただきます。

(注)「その他の費用・手数料」については、運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません。

※購入時手数料について、くわしくは販売会社にお問合わせください。

※手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

※くわしくは「投資信託説明書(交付目論見書)」の「手続・手数料等」をご覧ください。

設定・運用：

大和投資信託

Daiwa Asset Management

商号等 大和証券投資信託委託株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第352号
加入協会 一般社団法人投資信託協会
一般社団法人日本投資顧問業協会

米国インフラ・ビルダー株式ファンド（為替ヘッジあり） 取扱い販売会社

販売会社名（業態別、50音順） （金融商品取引業者名）	登録番号	加入協会			
		日本証券業協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 日本投資 顧問業協会	一般社団法人 第二種金融商 品取引業協会
株式会社イオン銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第633号	○		
株式会社千葉銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第39号	○	○	
株式会社東京都民銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第37号	○	○	
株式会社八千代銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第53号	○		
岩井コスモ証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第15号	○	○	
株式会社SBI証券	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第44号	○	○	○
カブドットコム証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第61号	○	○	
寿証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第7号	○		
静岡東海証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第8号	○		
七十七証券株式会社	金融商品取引業者	東北財務局長(金商)第37号	○		
株式会社証券ジャパン	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第170号	○		
大和証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第108号	○	○	○
高木証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第20号	○		
八十二証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第21号	○	○	
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第165号	○	○	○
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第195号	○	○	○
リテラ・クリア証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第199号	○		

米国インフラ・ビルダー株式ファンド（為替ヘッジなし） 取扱い販売会社

販売会社名（業態別、50音順） （金融商品取引業者名）	登録番号	加入協会			
		日本証券業協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 日本投資 顧問業協会	一般社団法人 第二種金融商 品取引業協会
株式会社イオン銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第633号	○		
株式会社静岡銀行	登録金融機関	東海財務局長(登金)第5号	○	○	
株式会社大光銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第61号	○		
株式会社千葉銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第39号	○	○	
株式会社東京都民銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第37号	○	○	
株式会社八千代銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第53号	○		
岩井コスモ証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第15号	○	○	
株式会社SBI証券	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第44号	○	○	○
カブドットコム証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第61号	○	○	
寿証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第7号	○		
静岡東海証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第8号	○		
七十七証券株式会社	金融商品取引業者	東北財務局長(金商)第37号	○		
株式会社証券ジャパン	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第170号	○		
大和証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第108号	○	○	○
高木証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第20号	○		
八十二証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第21号	○	○	
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第165号	○	○	○
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第195号	○	○	○
リテラ・クリア証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第199号	○		

上記の販売会社については今後変更となる場合があります。また、新規のご購入の取り扱いを行っていない場合がありますので、各販売会社にご確認ください。